

(様式3号)

公共事業再評価に関する総括表

事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
農林水産部 農山漁村振興課	地域自主戦略 交付金 ふるさと林道緊急整備事業	平成9年度～平成30年度予定	福岡市早良区 林道 早良線	事業の目的 ・曲淵ダム及び室見川の水源林の森林整備を促進し、水源機能を向上をさせることを目的としている。 事業概要 ・延長 15.2km 事業進捗率 約64%	2,784,600 (4,187,600)	継続	重要な水源林の整備を進めていく中で事業進捗が低い点は工区数を増やして事業進捗を早め、擁壁等の工法見直しによりコスト縮減を引き続き行い、全線開通を目指す。
農林水産部 農山漁村振興課	道整備交付金 ふるさと林道緊急整備事業	平成8年度～平成26年度予定	京都郡みやこ町 林道 蔵持山線	事業の目的 ・当地区における高性能林業機械導入を促進し、施業の効率化を図る。 ・山間集落の交通路として活用する。 事業概要 ・延長 9.8km 事業進捗率 約91%	1,646,440 (1,831,440)	継続	コスト縮減に努めながら事業を進めており、残り2年で完了する。また、今回既に完成している工区が災害時の迂回路としての役割を発揮しており、全工区の開通が望まれる。
県土整備部 河川課	広域河川改修事業	昭和58年度～平成34年度予定	福岡市、糟屋郡粕屋町 多々良川	事業の目的 ・洪水による氾濫により、人命や財産及び社会経済活動等が被る被害を防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 5.0km 事業進捗率 約80%	19,310,000 (24,130,000)	継続	多々良川では、事業中においても浸水被害が発生しており、依然として河川改修の必要性が高い状況であることから「継続実施」とし、平成34年度の事業完成を目指す。
県土整備部 河川課	広域河川改修事業	昭和62年度～平成27年度予定	行橋市、京都郡苅田町 長峡川	事業の目的 ・洪水による氾濫により、人命や財産及び社会経済活動等が被る被害を防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 21.3km 事業進捗率 約85%	9,730,000 (11,450,000)	継続	長峡川水系では、事業中においても浸水被害が発生しており、依然として河川改修の必要性が高い状況であることから「継続実施」とし、平成27年度の事業完成を目指す。

(様式3号)

公共事業再評価に関する総括表

事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 河川課	広域河川改修 事業	平成7年度～平 成37年度予定	みやま市 大根川	事業の目的 ・洪水による氾濫により、人命や財産 及び社会経済活動等が被る被害を 防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 3.8 km 事業進捗率 約48%	4,510,000 (9,390,000)	継続	大根川では、事業中にお いても浸水被害が発生し ており、依然として河川改 修の必要性が高い状況で あることから「継続実施」と し、平成37年度の事業完 成を目指す。
県土整備部 河川課	広域河川改修 事業	昭和44年度～ 平成43年度予 定	柳川市、筑後市、みやま市 沖端川	事業の目的 ・洪水による氾濫により、人命や財産 及び社会経済活動等が被る被害を 防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 10.4 km 事業進捗率 約64%	7,720,000 (12,070,000)	継続	沖端川では、事業中にお いても浸水被害が発生し ており、依然として河川改 修の必要性が高い状況で あることから「継続実施」と し、平成43年度の事業完 成を目指す。
県土整備部 河川課	広域河川改修 事業	昭和41年度～ 平成48年度予 定	柳川市 塩塚川	事業の目的 ・洪水による氾濫により、人命や財産 及び社会経済活動等が被る被害を 防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 3.5 km 事業進捗率 約32%	3,750,000 (11,730,000)	継続	塩塚川では、事業中にお いても浸水被害が発生し ており、依然として河川改 修の必要性が高い状況で あることから「継続実施」と し、平成48年度の事業完 成を目指す。
県土整備部 河川課	広域河川改修 事業(旧有明高 潮対策事業)	昭和47年度～ 平成33年度予 定	柳川市 沖端川	事業の目的 ・高潮による氾濫により、人命や財産 及び社会経済活動等が被る被害を 防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 4.8 km(両岸) 事業進捗率 約80%	5,810,000 (7,260,000)	継続	矢部川水系では、事業中 においても高潮被害が発生 しており、依然として河 川改修の必要性が高い状 況であることから「継続実 施」とし、平成33年度の事 業完成を目指す。

(様式3号)

公共事業再評価に関する総括表

事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
県土整備部 河川課	有明高潮対策 事業	昭和49年度～ 平成38年度予 定	柳川市 塩塚川	事業の目的 ・高潮による氾濫により、人命や財産 及び社会経済活動等が被る被害を 防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 8.4km(両岸) 事業進捗率 約58%	8,930,000 (15,400,000)	継続	矢部川水系では、事業中 においても高潮被害が発生 しており、依然として河 川改修の必要性が高い状 況であることから「継続実 施」とし、平成38年度の事 業完成を目指す。
県土整備部 河川課	広域河川改修 事業	昭和44年度～ 平成54年度予 定	北九州市 紫川	事業の目的 ・洪水による氾濫により、人命や財産 及び社会経済活動等が被る被害を 防止又は軽減すること。 事業概要 ・延長 17.6km 事業進捗率 約50%	12,940,000 (25,870,000)	継続	紫川水系では、事業中 においても浸水被害が発生 しており、依然として河 川改修の必要性が高い状 況であることから「継続実 施」とし、平成54年度の事 業完成を目指す。
県土整備部 港湾課	海岸高潮対策 事業	平成15年度～ 平成32年度予 定	みやま市 高田海岸	事業の目的 ・台風による高潮・越波被害から背後 地の人命及び財産等を防御する 事業概要 ・延長 0.83km 事業進捗率 約41%	858,319 (2,086,000)	継続	高潮や高波による災害 から人命や財産を守るた め「継続実施」とし、周辺 の関係高潮対策事業や地 元関係者との連携・調整 を図りながら、平成32年度 の事業完了を目指す。
県土整備部 砂防課	地すべり対策 事業	平成15年度～ 平成29年度予 定	八女市 向山地区	事業の目的 ・地すべり災害から住民の生命・財産 および県道・市道や河川等の重要 な公共施設等を守る 事業概要 ・地すべりブロック 25ブロック 事業進捗率 約62%	450,000 (720,000)	継続	近年の記録的豪雨による 地すべり挙動の活発化 と未対策箇所が残る状況 をふまえ、地すべりによる 災害から人命や財産等 を守るため「継続実施」とし、 計画的な事業進捗を図 る。

(様式3号)

公共事業再評価に関する総括表

事業費の()は、事業期間における総事業費である。

担当部課名	事業名称	事業期間	市町村・地区等名	事業の目的・概要・進捗	事業費(千円)	再評価	理由
建築都市部 公園街路課	街路事業	H15年度～ H25年度予 定	小都市 都市計画道路 本郷基山線	事業の目的 ・踏切遮断による交通混雑の緩和 ・地域の東西ネットワークの強化 事業概要 ・延長 777m 事業進捗率 約93%	3,010,000 (3,240,000)	継続	本事業の整備効果や残事業期間が残り1年という進捗状況などから総合的に検討した結果、「継続実施」とし、今後も計画的な工事進捗に努める。
建築都市部 公園街路課	街路事業	H15年度～ H28年度予 定	大川市 都市計画道路 堤上野線	事業の目的 ・有明海沿岸道路へのアクセス機能の強化による地域の活性化 ・大川市街地の交通環境の改善 事業概要 ・延長 487m 事業進捗率 約61%	2,729,000 (4,461,000)	継続	本事業の整備効果、事業進捗状況などから総合的に検討した結果、「継続実施」とし、用地買収を早期に完成させるとともに計画的な工事進捗に努める。
建築都市部 公園街路課	街路事業	H15年度～ H26年度予 定	春日市 都市計画道路 那珂川宇美線(小倉工区)	事業の目的 ・慢性的な交通混雑の緩和 ・自転車・歩行者等の安全確保 ・道路ネットワークの強化 事業概要 ・延長 785m 事業進捗率 約94%	2,129,000 (2,254,000)	継続	本事業の整備効果、事業進捗状況などから総合的に検討した結果、「継続実施」とし、用地買収を早期に完成させるとともに計画的な工事進捗に努める。
建築都市部 下水道課	下水道事業	H5年度～ H54年度予 定	筑紫野市、筑前町、 太宰府市、佐賀県基山町 宝満川上流流域下水道	事業の目的 ・公衆衛生の向上、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全 事業概要 ・計画処理区域 A = 1,922ha ・計画汚水量 V = 27,800m ³ /日 事業進捗率 約55%	44,183,000 (79,839,000)	継続	生活環境の改善や公共用水域の水質保全を実現するために「継続実施」とし、今後も計画的な事業の推進に努める。